

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 日本ロジテム株式会社

【英訳名】 JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 弘毅

【本店の所在の場所】 東京都品川区荏原一丁目19番17号
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル

【電話番号】 03（3433）6711（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 五味 正毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第106期 第2四半期 連結累計期間 | 第107期 第2四半期 連結累計期間 | 第106期 |
|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 | 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 |
| 営業収益 (千円) | 28,316,218 | 30,532,978 | 58,100,228 |
| 経常利益 (千円) | 333,491 | 362,467 | 1,048,746 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 190,526 | 172,889 | 632,750 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 440,797 | 912,083 | 1,133,442 |
| 純資産額 (千円) | 12,186,417 | 13,666,440 | 12,809,089 |
| 総資産額 (千円) | 42,385,003 | 45,406,870 | 44,212,030 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 139.24 | 126.35 | 462.42 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 28.6 | 30.0 | 28.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 776,518 | 994,839 | 2,208,131 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 479,123 | 1,654,610 | 1,420,369 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 505,472 | 105,829 | 448,704 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 2,590,285 | 2,740,555 | 3,169,473 |

| 回次 | 第106期 第2四半期 連結会計期間 | 第107期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 73.10 | 26.81 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に關する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍が長期化する中、行動制限の緩和等により感染拡大防止と経済活動との両立が図られ、景気持ち直しへの期待が高まる一方で、資源・エネルギー価格の高騰、急激な円安の進行、物価上昇等の影響を受けるなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する物流業界につきましては、消費財の荷動きは底堅く推移したものの、世界的な半導体不足等に伴い生産物流が停滞したことに加えて、燃料価格の高止まりをはじめ、各種コストの上昇により収益が圧迫されるなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2020年度から2022年度まで）においてテーマとした「強固な収益基盤づくり」および「環境変化に適応できる体制づくり」に取り組んでまいりました。

国内におきましては、4月に開設した「上尾営業所」（埼玉県上尾市）の安定稼働に注力するとともに、9月には「群馬太田センター」（群馬県太田市）を新設するなど、得意先との取引深耕を着実に進め、事業の拡大を図りました。また、AMR（自律型協業ロボット）等の先端技術を活用した物流機器・システムの導入を推進し、物流現場の効率化に取り組みました。

海外におきましては、ロックダウンの影響や需要回復に遅れがみられる地域があったものの、経済活動は総じて正常化に向かっており、事業環境の改善状況を踏まえ、既存業務の再強化を図りながら、新たなニーズの獲得に向けて営業活動を推進いたしました。

また、管理面におきましては、多様化・複雑化するリスクに対して、一層迅速な対応をとるため、本部組織の一部を見直し「リスクマネジメント本部」を新設いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、新設拠点の稼働開始等によりセンター事業およびアセット事業が拡大したほか、ベトナムやタイの現地通貨に対して為替が円安で推移したことなどから、増収となりました。営業利益および経常利益につきましては、営業収益の拡大に伴う利益の増加に加えて、前年同期はアセット事業において倉庫の仕様変更に伴う費用を計上していたことなどから、利益率が改善し増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益において固定資産売却益が減少したことなどから、減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は305億32百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は3億88百万円（同22.8%増）、経常利益は3億62百万円（同8.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億72百万円（同9.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、食品関連の輸送が堅調であったこと、海外において輸送需要の回復により荷動きが活発化したことなどから、増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、国内外ともに燃料価格等の輸送コストが増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、123億7百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は、8億70百万円（同8.8%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の40.3%を占めております。

センター事業

営業収益につきましては、新設拠点において通販関連の物流センター業務を開始したこと、取引深耕によりエレクトロニクス関連等の取扱量が増加したことなどから、増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、新設拠点の安定稼働に向け作業員を増強する等の対応を図り、立ち上げコストが発生したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、70億40百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は、27百万円（同73.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の23.1%を占めております。

アセット事業

拠点の新設により保管能力を強化した効果があったことに加えて、取引拡大による保管貨物の増加により倉庫稼働率が上昇したこと、また前年同期は倉庫の仕様変更に伴う費用を計上していたことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、78億22百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益は、3億83百万円（同185.2%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の25.6%を占めております。

その他事業

営業収益につきましては、建設関連事業において大型案件の取り扱いが減少したことなどから、減収となりました。一方、セグメント利益につきましては、輸出入関連事業が堅調に推移したこと、ベトナムにおいて、ハイヤー需要の増加により旅客自動車運送事業が拡大したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、33億62百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は、5億58百万円（同20.8%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の11.0%を占めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が4億23百万円減少したこと等により2億99百万円減少し、141億4百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、土地が3億円、無形固定資産が2億62百万円、敷金及び保証金が2億19百万円増加したこと等により14億94百万円増加し、313億2百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、11億94百万円増加し、454億6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1億30百万円増加し、169億27百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が2億5百万円増加したこと等により2億6百万円増加し、148億13百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3億37百万円増加し、317億40百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が1億18百万円、為替換算調整勘定が7億73百万円増加したこと等により8億57百万円増加し、136億66百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は27億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して、4億28百万円の資金の減少(前年同期は1億80百万円の資金の減少)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が4億34百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が3億49百万円、減価償却費が10億41百万円あったこと等により、9億94百万円の資金の増加(前年同期比2億18百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が12億59百万円、敷金及び保証金の差入による支出が2億63百万円あったこと等により、16億54百万円の資金の減少(前年同期は4億79百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が21億72百万円あったものの、長期借入れによる収入が23億円あったこと等により、1億5百万円の資金の増加(前年同期は5億5百万円の資金の減少)となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 3,900,000 |
| 計 | 3,900,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (2022年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 1,383,310 | 1,383,310 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 1,383,310 | 1,383,310 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2022年7月1日～ 2022年9月30日 | - | 1,383,310 | - | 3,145,955 | - | 3,189,989 |

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (百株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|----------------------|---------------|-----------------------------------|
| 日清製粉株式会社 | 東京都千代田区神田錦町1-25 | 2,812 | 20.55 |
| 一般社団法人富士桜の会 | 東京都目黒区洗足2-8-24 | 2,432 | 17.77 |
| 有限会社ジェイエフ企画 | 東京都目黒区洗足2-8-24 | 1,639 | 11.98 |
| 株式会社日清製粉グループ本社 | 東京都千代田区神田錦町1-25 | 692 | 5.06 |
| 日本ロジテム従業員持株会 | 東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル | 399 | 2.92 |
| 黒岩 千代 | 東京都板橋区 | 257 | 1.88 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1-5-5 | 140 | 1.02 |
| 藤間 孝泰 | 東京都練馬区 | 126 | 0.92 |
| 中西 弘毅 | 東京都目黒区 | 112 | 0.82 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 東京都中央区八重洲2丁目10-17 | 110 | 0.80 |
| 計 | - | 8,720 | 63.73 |

(注) 一般社団法人富士桜の会は、当社代表取締役社長ならびにその親族から当社株式の信託を受託しており、当社安定株主として長期保有することを目的としております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 14,900 | - | 単元株式数 100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,366,400 | 13,664 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,010 | - | - |
| 発行済株式総数 | 1,383,310 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 13,664 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 日本ロジテム株式会社 | 東京都品川区荏原 1 - 19 - 17 | 14,900 | - | 14,900 | 1.08 |
| 計 | - | 14,900 | - | 14,900 | 1.08 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,801,562 | 3,377,825 |
| 受取手形、営業未収入金及び契約資産 | 8,054,635 | 7,849,926 |
| その他 | 2,549,209 | 2,878,022 |
| 貸倒引当金 | 1,225 | 1,162 |
| 流動資産合計 | 14,404,181 | 14,104,612 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,030,412 | 4,146,852 |
| 土地 | 6,516,130 | 6,816,771 |
| リース資産(純額) | 5,834,479 | 5,521,664 |
| その他(純額) | 2,176,744 | 2,935,992 |
| 有形固定資産合計 | 18,557,766 | 19,421,281 |
| 無形固定資産 | 962,453 | 1,224,911 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 6,836,066 | 7,055,608 |
| その他 | 3,495,672 | 3,644,408 |
| 貸倒引当金 | 44,109 | 43,951 |
| 投資その他の資産合計 | 10,287,628 | 10,656,065 |
| 固定資産合計 | 29,807,848 | 31,302,258 |
| 資産合計 | 44,212,030 | 45,406,870 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 3,228,761 | 3,056,290 |
| 短期借入金 | 8,867,556 | 9,395,661 |
| 賞与引当金 | 411,710 | 469,089 |
| その他 | 4,288,330 | 4,006,123 |
| 流動負債合計 | 16,796,358 | 16,927,165 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,150,325 | 7,355,377 |
| リース債務 | 5,147,495 | 4,797,115 |
| 役員退職慰労引当金 | 248,460 | 292,391 |
| 退職給付に係る負債 | 257,688 | 268,414 |
| その他 | 1,802,611 | 2,099,965 |
| 固定負債合計 | 14,606,581 | 14,813,265 |
| 負債合計 | 31,402,940 | 31,740,430 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,145,955 | 3,145,955 |
| 資本剰余金 | 3,190,072 | 3,190,072 |
| 利益剰余金 | 6,091,883 | 6,210,039 |
| 自己株式 | 37,498 | 37,498 |
| 株主資本合計 | 12,390,412 | 12,508,567 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 86,593 | 102,658 |
| 為替換算調整勘定 | 299,866 | 473,816 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 582,946 | 536,859 |
| その他の包括利益累計額合計 | 369,672 | 1,113,335 |
| 非支配株主持分 | 49,004 | 44,537 |
| 純資産合計 | 12,809,089 | 13,666,440 |
| 負債純資産合計 | 44,212,030 | 45,406,870 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 営業収益 | 28,316,218 | 30,532,978 |
| 営業原価 | 26,663,458 | 28,692,446 |
| 営業総利益 | 1,652,759 | 1,840,532 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 人件費 | 845,061 | 889,829 |
| その他 | 491,661 | 562,501 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,336,722 | 1,452,331 |
| 営業利益 | 316,037 | 388,200 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,617 | 7,760 |
| 受取配当金 | 5,514 | 21,623 |
| 受取手数料 | 5,557 | 5,417 |
| 持分法による投資利益 | 26,013 | - |
| 為替差益 | 14,548 | 1,831 |
| その他 | 35,791 | 24,744 |
| 営業外収益合計 | 92,043 | 61,376 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 72,603 | 73,783 |
| 持分法による投資損失 | - | 12,150 |
| その他 | 1,985 | 1,176 |
| 営業外費用合計 | 74,589 | 87,110 |
| 経常利益 | 333,491 | 362,467 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 61,062 | 19,304 |
| 投資有価証券売却益 | - | 99 |
| 特別利益合計 | 61,062 | 19,404 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 28,133 | 2,280 |
| 減損損失 | - | 30,540 |
| 特別損失合計 | 28,133 | 32,821 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 366,420 | 349,050 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 340,094 | 239,412 |
| 法人税等調整額 | 172,774 | 70,694 |
| 法人税等合計 | 167,320 | 168,717 |
| 四半期純利益 | 199,100 | 180,332 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 8,573 | 7,442 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 190,526 | 172,889 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 199,100 | 180,332 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,559 | 16,057 |
| 為替換算調整勘定 | 221,824 | 677,470 |
| 退職給付に係る調整額 | 34,350 | 46,086 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 24,663 | 84,310 |
| その他の包括利益合計 | 241,697 | 731,751 |
| 四半期包括利益 | 440,797 | 912,083 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 427,499 | 916,551 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 13,298 | 4,467 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 366,420 | 349,050 |
| 減価償却費 | 958,345 | 1,041,446 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,805 | 271 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 34,433 | 48,405 |
| 退職給付に係る資産負債の増減額(は減少) | 46,828 | 64,541 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 26,231 | 43,931 |
| 受取利息及び受取配当金 | 10,132 | 29,383 |
| 支払利息 | 72,603 | 73,783 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 32,929 | 17,024 |
| 減損損失 | - | 30,540 |
| 売上債権及び契約資産の増減額(は増加) | 165,703 | 357,072 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 110,952 | 207,134 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 428,012 | 249,783 |
| その他 | 252,374 | 84,669 |
| 小計 | 961,607 | 1,460,760 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16,629 | 42,380 |
| 利息の支払額 | 72,147 | 73,611 |
| 法人税等の支払額 | 129,571 | 434,690 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 776,518 | 994,839 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額(は増加) | 784 | 6,226 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 554,938 | 1,259,489 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 155,575 | 23,346 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 4,571 | 237,146 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 123,865 | 263,328 |
| その他 | 47,891 | 75,781 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 479,123 | 1,654,610 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 593,020 | 561,925 |
| 長期借入れによる収入 | 1,508,840 | 2,300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,038,319 | 2,172,362 |
| リース債務の返済による支出 | 514,228 | 528,759 |
| 配当金の支払額 | 54,785 | 54,972 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 505,472 | 105,829 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 27,425 | 125,023 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 180,652 | 428,918 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,770,937 | 3,169,473 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,590,285 | 2,740,555 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 3,222,152千円 | 3,377,825千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 631,866 " | 637,270 " |
| 現金及び現金同等物 | 2,590,285千円 | 2,740,555千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年5月26日 取締役会 | 普通株式 | 54,733 | 40.00 | 2021年3月31日 | 2021年6月15日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2021年11月15日 取締役会 | 普通株式 | 54,733 | 40.00 | 2021年9月30日 | 2021年12月10日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年5月27日 取締役会 | 普通株式 | 54,733 | 40.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月14日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 54,733 | 40.00 | 2022年9月30日 | 2022年12月9日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他事業 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)3 |
|----------------------|---------------|-----------|-----------|------------|---------------|------------|-------------|---------------------------|
| | 貨物自動車 運送事業 | センター事業 | アセット事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 12,056,082 | 6,306,583 | 6,584,118 | 24,946,785 | 3,369,432 | 28,316,218 | - | 28,316,218 |
| セグメント間の内部収益 又は振替高 | - | - | 13,929 | 13,929 | - | 13,929 | 13,929 | - |
| 計 | 12,056,082 | 6,306,583 | 6,598,047 | 24,960,714 | 3,369,432 | 28,330,147 | 13,929 | 28,316,218 |
| セグメント利益 | 954,131 | 101,143 | 134,640 | 1,189,914 | 462,423 | 1,652,338 | 1,336,300 | 316,037 |

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額 1,336,300千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他事業 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)3 |
|----------------------|---------------|-----------|-----------|------------|---------------|------------|-------------|---------------------------|
| | 貨物自動車 運送事業 | センター事業 | アセット事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 12,307,462 | 7,040,139 | 7,822,591 | 27,170,193 | 3,362,785 | 30,532,978 | - | 30,532,978 |
| セグメント間の内部収益 又は振替高 | - | - | 13,929 | 13,929 | - | 13,929 | 13,929 | - |
| 計 | 12,307,462 | 7,040,139 | 7,836,520 | 27,184,122 | 3,362,785 | 30,546,907 | 13,929 | 30,532,978 |
| セグメント利益 | 870,039 | 27,252 | 383,990 | 1,281,282 | 558,809 | 1,840,091 | 1,451,890 | 388,200 |

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額 1,451,890千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「センター事業」セグメントおよび「アセット事業」セグメントの一部の事業拠点の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、「センター事業」セグメント17,164千円、「アセット事業」セグメント13,376千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他事業 (注) | 合計 |
|-------------------|---------------|------------|------------|------------|--------------|------------|
| | 貨物自動車 運送事業 | センター 事業 | アセット 事業 | 計 | | |
| 日本 | 10,889,047 | 5,887,354 | 5,146,161 | 21,922,563 | 2,135,920 | 24,058,484 |
| アジア | 1,167,035 | 419,228 | 584,756 | 2,171,020 | 1,225,495 | 3,396,515 |
| 顧客との契約から生じる 収益 | 12,056,082 | 6,306,583 | 5,730,917 | 24,093,584 | 3,361,415 | 27,454,999 |
| その他の収益 | - | - | 853,200 | 853,200 | 8,017 | 861,218 |
| 外部顧客への営業収益 | 12,056,082 | 6,306,583 | 6,584,118 | 24,946,785 | 3,369,432 | 28,316,218 |

(注)「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他事業 (注) | 合計 |
|-------------------|---------------|------------|------------|------------|--------------|------------|
| | 貨物自動車 運送事業 | センター 事業 | アセット 事業 | 計 | | |
| 日本 | 10,908,322 | 6,599,615 | 5,994,216 | 23,502,154 | 1,844,600 | 25,346,755 |
| アジア | 1,399,139 | 440,523 | 687,612 | 2,527,276 | 1,507,924 | 4,035,201 |
| 顧客との契約から生じる 収益 | 12,307,462 | 7,040,139 | 6,681,829 | 26,029,431 | 3,352,525 | 29,381,957 |
| その他の収益 | - | - | 1,140,762 | 1,140,762 | 10,259 | 1,151,021 |
| 外部顧客への営業収益 | 12,307,462 | 7,040,139 | 7,822,591 | 27,170,193 | 3,362,785 | 30,532,978 |

(注)「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益 | 139円24銭 | 126円35銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 190,526 | 172,889 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 190,526 | 172,889 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,368 | 1,368 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

2022年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....54,733千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2022年12月 9 日

(注) 2022年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 武 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。